

平成 20 年度沖縄県中小企業支援計画 事業実績資料（一部抜粋）

①経営革新支援事業の実績	1
②組織化指導事業の実績	2
③小規模事業経営支援事業費の実績	3
④県内企業への優先発注実績	4
⑤セーフティネット資金の実績	5

中小企業振興施策の実施状況(H16～H20年度)

H21.8.10 産業政策課作成

1. 経営革新の促進

(1)【経営革新等支援事業】(新産業振興課)

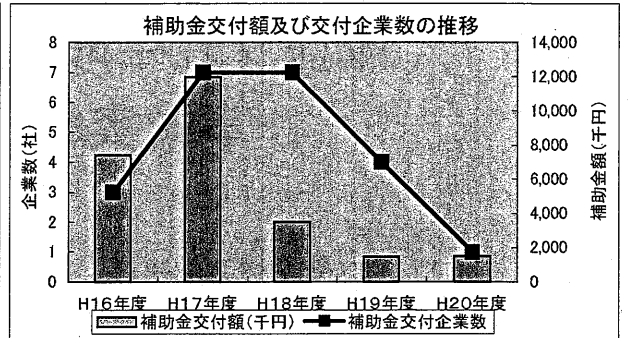
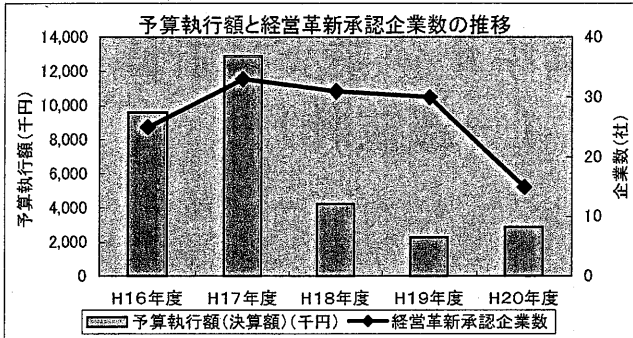
①事業概要

中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用が可能となる。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	9,603	12,872	4,222	2,271	2,866	31,834	
経営革新承認企業数	25	33	31	30	15	134	
補助金交付企業数	3	7	7	4	1	22	
補助金交付額(千円)	7,435	11,980	3,495	1,476	1,500	25,886	



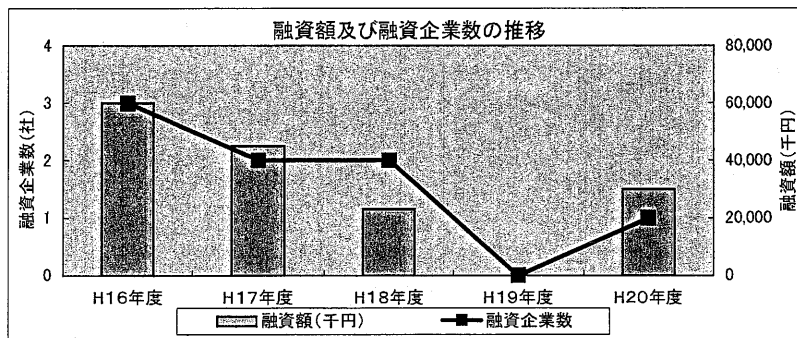
(2)【県単融資事業費(ベンチャー支援資金)】(経営金融課)

①事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数	3	2	2	0	1	8	
融資額(千円)	60,000	45,000	23,000	0	30,000	158,000	



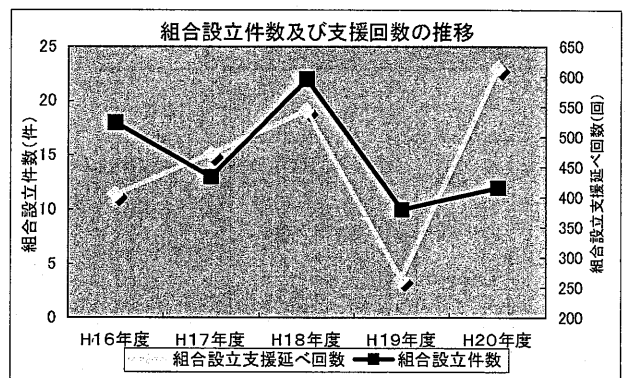
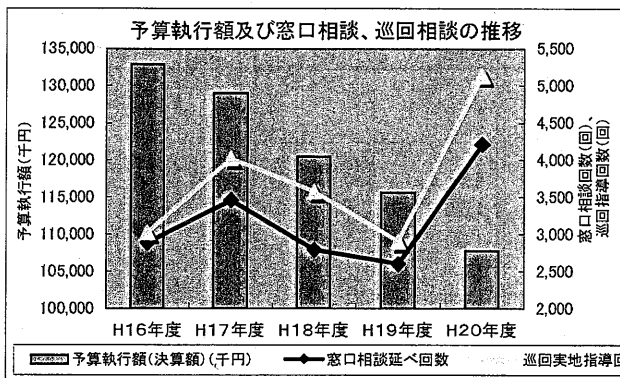
(9)【組織化指導事業費】(経営金融課)

①事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	132,869	129,071	120,476	115,672	107,812	605,900	
補助対象職員数(人)	17	17	16	16	16	82	
窓口相談・支援担当職員数(人)	15	15	15	15	15	75	
窓口相談延べ回数	2,887	3,462	2,791	2,601	4,211	15,952	
巡回実地指導回数	3,021	4,023	3,576	2,907	5,134	18,661	
組合設立件数	18	13	22	10	12	75	
組合設立支援延べ回数	405	472	544	264	614	2,299	
研修等実績							
1-①研修等実施組合数(組合対象)	22	12	16	15	12	77	組合対象研修を集計
1-②研修等開催延べ回数(組合対象)	42	41	40	30	22	175	//
2-①研修等実施人数(個人対象)	1,326	1,109	826	654	921	4,836	個人対象研修を集計
2-②研修等開催延べ回数(個人対象)	73	49	58	41	45	266	//
講習会等開催回数	6	6	6	12	9	39	
講習会等参加人数	352	478	327	368	394	1,919	



③事業実績(定性実績)

定量実績に示す各組合の指導・支援業務以外に、地域産業実態調査事業、情報提供として機関紙等の発行などに取り組み、また指導員・職員とも様々な研修に参加している。

組織化指導事業以外にも、H20年度は「官公需受注対策事業」、各種委託事業である「エコアクション21導入促進事業」や「中小企業等労働契約支援事業」等を行う他、中小企業金融対策の推進・斡旋など、中小企業振興に関する様々な事業にも取り組んでいる。

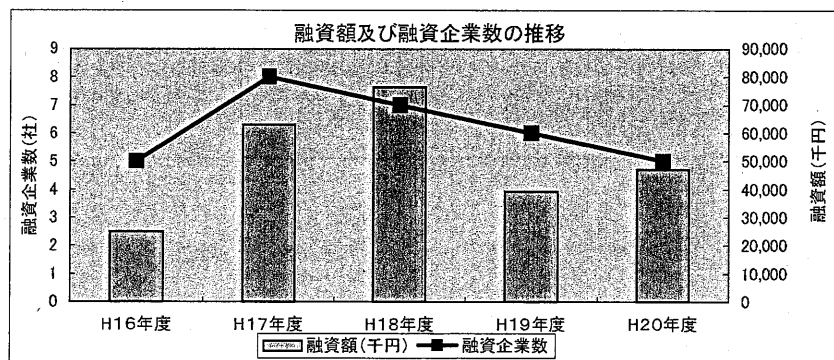
(10)【県単融資事業費(組織強化育成資金)】(経営金融課)

①事業概要

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数	5	8	7	6	5	31	
融資額(千円)	25,000	62,900	76,400	39,200	47,100	250,600	



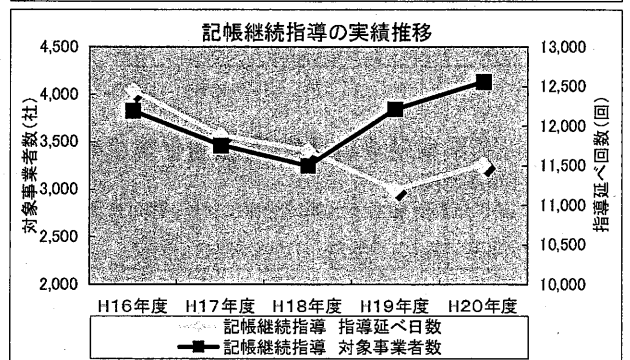
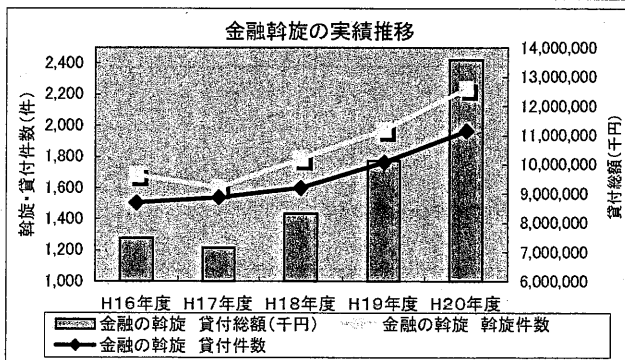
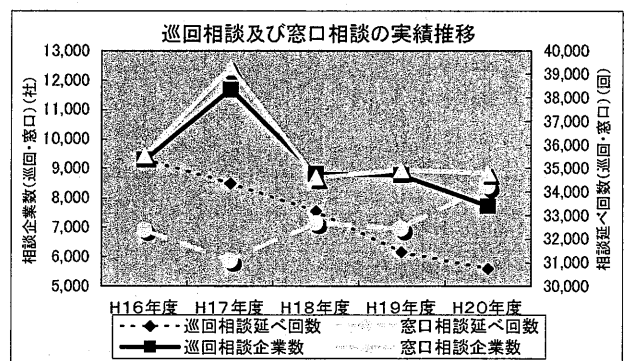
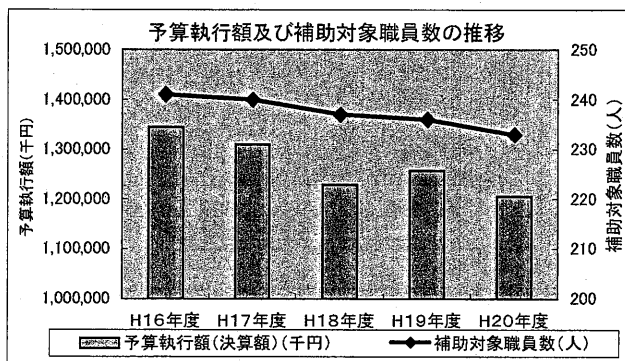
(11)【小規模事業経営支援事業費】(経営金融課)

①事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,344,744	1,309,149	1,228,230	1,257,214	1,205,259	6,344,596	
補助対象職員数(人)	241	240	237	236	233	1,187	
巡回相談企業数	9,289	11,680	8,822	8,770	7,721	46,282	
巡回相談延べ回数	35,387	34,356	33,183	31,439	30,727	165,092	
窓口相談企業数	9,437	12,429	8,690	8,942	8,831	48,329	
窓口相談延べ回数	32,379	31,072	32,679	32,436	34,230	162,796	
創業相談企業数	480	615	458	642	801	2,996	
創業相談延べ回数	1,988	1,275	1,670	2,109	2,636	9,678	
講習会回数	324	292	303	696	295	1,910	
講習会参加者延べ人数	8,435	7,473	6,568	9,871	6,137	38,484	
金融の斡旋 斡旋件数	1,683	1,601	1,785	1,970	2,236	9,275	
金融の斡旋 貸付件数	1,504	1,540	1,600	1,763	1,965	8,372	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	7,482,879	7,148,448	8,322,593	10,122,530	13,588,490	46,664,940	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,241	2,188	2,257	2,203	2,405	11,294	
事務代行 社会保険等(従業員数)	11,055	11,420	11,363	10,701	11,845	56,384	
事務代行 各種共済加入者総数	26,039	21,752	20,648	14,495	20,331	103,265	
記帳継続指導 対象事業者数	3,827	3,463	3,246	3,843	4,131	18,510	
記帳継続指導 指導延べ日数	12,445	11,881	11,693	11,198	11,512	58,729	



③事業実績(定性実績)

各商工会議所及び商工会、県商工会連合会においては、当該補助金による経営改善普及事業(事業者に対する指導・相談業務)以外にも、事業者に対する国・県・市町村等の施策普及・その他受託事業の実施、各種関連事業(労働保険事務組合としての事業活動、確定申告に係る税務説明、各種事業者向け共済制度の普及、各地域における地域振興事業など)に取り組んでいる。

※平成20年度における主な事業実績については別添参照

(12)【県内企業への優先発注実績】(商工振興課)

①事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

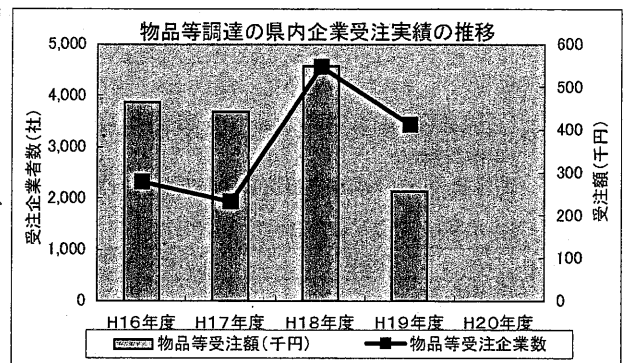
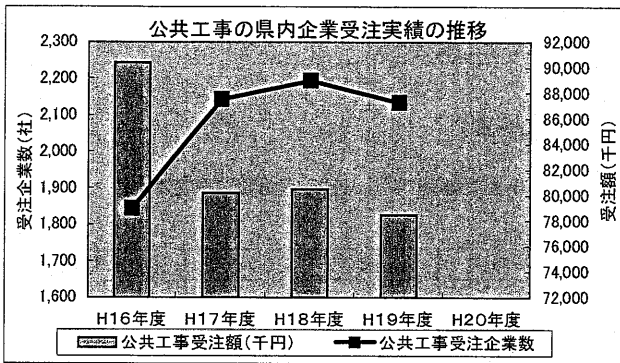
②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

(単位:百万円)

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	31	32	20	42	35	160	
優良県産品認定品数	68	85	41	85	82	361	
公共工事受注企業数	1,844	2,143	2,194	2,134		8,315	
公共工事受注企業数の割合(%)	96.8	95.8	97.3	96.9		387	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(千円)	90,346	80,192	80,455	78,451		329,444	
公共工事受注額の割合(%)	90.5	91.8	90.8	90.0		363	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	2,325	1,937	4,562	3,440		12,264	
物品等受注企業数の割合(%)	97.0	97.1	98.7	97.8		391	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	465	441	549	256		1,711	
物品等受注額の割合(%)	95.7	95.1	96.4	94.2		381	全受注額に対する割合

※公共工事及び物品等受注企業数については、県内企業数である。

※※公共工事は、県が発注する分のみである。



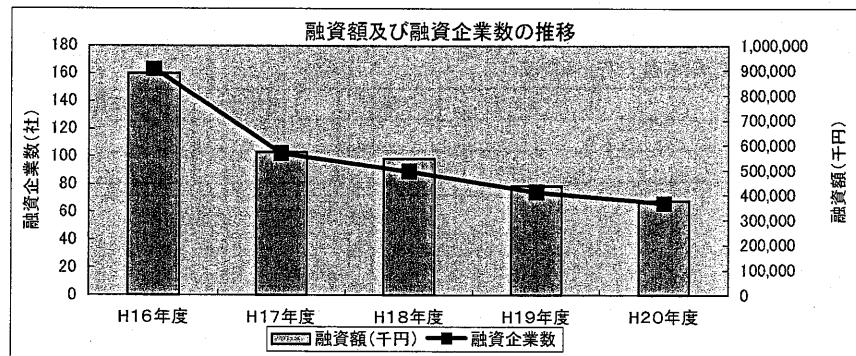
4. 資金調達の円滑化

(1)-ア【県単融資事業費(短期運転資金)】(経営金融課)

①事業概要

短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在(H20年度)、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数	163	102	89	74	66	494	
融資額(千円)	889,200	572,840	547,050	436,840	377,740	2,823,670	



5. 環境変化への適応の円滑化

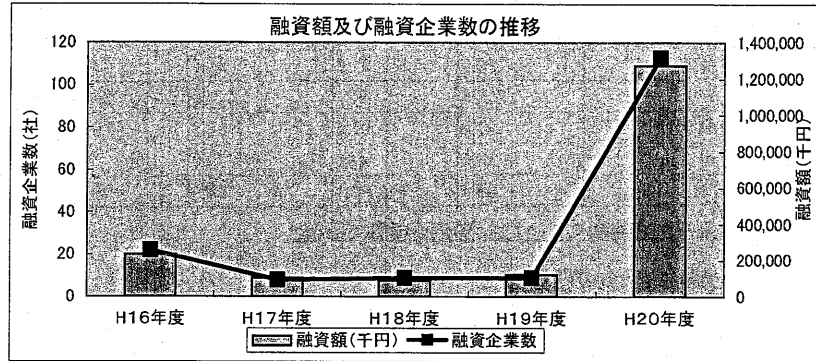
(1)【県単融資事業費(中小企業セーフティネット資金)】(経営金融課)

①事業概要

売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数	22	8	9	9	113	161	
融資額(千円)	233,800	104,000	88,500	122,500	1,272,600	1,821,400	



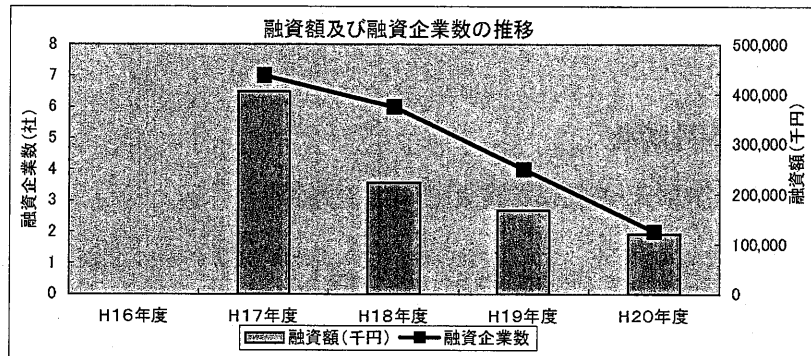
(2)【県単融資事業費(中小企業再生支援資金)】(経営金融課)

①事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数		7	6	4	2	19	H17年度開始
融資額(千円)		405,000	223,000	167,800	120,000	915,800	



(3)【県単融資事業費(新事業分野進出資金)】(経営金融課)

①事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績(定量実績)※数値で表せる実績

項目名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	過去5年計	備考
融資企業数					8	8	H20年度開始
融資額(千円)					67,960	67,960	

